

政策分析の焦点 24-15 米国関税引き上げの米州経済への影響¹

2025 年 2 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

米国は 2 月初めに中国からの輸入には 10%の追加関税を賦課し、これに対して中国は対抗措置を講じている。また、米国は世界の全ての経済からの鉄鋼とアルミニウムの輸入に 25%の追加関税を賦課することを決定し、様々な経済から反発の声が上がっている。更に、トランプ大統領はカナダとメキシコからの輸入に 25%²の追加関税を賦課する大統領命令を発出³しており、また、世界の全ての経済からの輸入に対する 10%から 20%の関税引き上げの意図も表明してきている。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル⁴を用いたシミュレーション分析によって、米国の関税引き上げが米国やカナダ、メキシコに加えて中南米各経済に与える影響を定量的に考察する。

II. 経済への影響

米国による全ての財に対するカナダとメキシコからの輸入には 25%、中国からの輸

¹ 本稿は、川崎 (2025)、「更なる米国関税引き上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13、政策研究大学院大学、2025 年 1 月を補うものであり、米国の関税引き上げがアフリカ、アジア、欧州の経済へ与える影響をそれぞれ分析した政策分析の焦点 24-10、24-11、24-12 の続編である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² カナダからのエネルギーまたエネルギー資源の輸入には 10%の関税が賦課される。

³ 2 月 4 日に関税引き上げは 1 か月延期されている。

⁴ モデル・シミュレーションの枠組は川崎 (2025) から変りない。世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本と労働の動態的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインのデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) の 2024 年 10 月の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年のものに更新している。

表1 実質GDPに与える影響

	(%)				
	加墨25中10	世界10		加墨25中10	世界10
米国	-1.19	-1.49	カナダ ⁵	-3.17	-1.27
メキシコ	-14.15	-4.41	中国	-0.31	0.06
日本	0.78	-0.01	EU	0.47	0.00
アルゼンチン	0.33	0.03	ボリビア	0.32	-0.45
ブラジル	0.18	-0.17	チリ	0.39	-0.55
コロンビア	0.34	-0.26	エクアドル	0.46	-0.37
パラグアイ	0.28	-0.43	ペルー	0.26	-0.14
ウルグアイ	0.31	-0.15	ベネズエラ	0.30	-0.36
ペリース ⁵	0.90	-0.79	コスタリカ	1.31	-1.26
グアテマラ	1.02	-0.60	ホンジュラス	1.85	-1.54
ニカラグア	2.55	-1.27	パナマ	0.21	-0.69
エルサルバドル	1.78	-1.16	ドミニカ共和国	1.04	-1.00
ハイチ	1.48	-1.02	ジャマイカ	-0.10	-1.25
プエルトリコ	0.79	0.25	トリニダード・トバゴ ⁵	0.89	-0.97
中南米合計	0.35	-0.29			

出所: 筆者によるシミュレーション。

入には10%の追加関税(加墨25中10)の影響は、表1に示される通り、米国の実質GDPを1.19%⁵減少させると推計されている。中国の実質GDPの減少は結果的に限られている一方、カナダとメキシコ(それぞれ▲3.17%、▲14.15%)は米国より深刻に悪影響を受けると考えられる。ただし、実質GDPはほとんどの中南米経済で日本や欧州連合(EU: European Union)と同様に貿易転換効果によって増加する可能性がある。中南米経済の実質GDP合計は0.35%増加すると推計され、中米における増加(平均1.04%)が南米における増加(平均0.25%)より大きくなっている。

ただし、米国による10%の追加関税が世界的に全ての財に適用されると(世界10)、ほとんどの中南米経済の実質GDPは減少に転じ、中南米経済の合計では0.29%減少すると推計されている。その減少は中米(平均▲0.78%)の方が南米(▲0.20%)より大きくなることが示唆されている。

経済別には、実質GDPの減少はブラジル、コロンビア、ペルーなど中南米でも比較的大きな経済で小幅に留まる一方、上述の通り、小さな中南米経済で大きくなることが示唆されている。中南米経済の実質GDPの変化とGDPには一定の正の相関関係(相関係数は0.37)が見られている。また、中南米経済の実質GDPの変化と一人当たりGDPの間にも同様に正の相関関係(相関係数は0.39)が見られることから、米国の関税引上げによって、中南米経済の所得格差は拡大される可能性がある。

⁵ モデル分析に用いるデータの経済別の集計が異なるため、この推計結果は先行する分析と厳密には一致していない。

中南米経済の輸出の貿易結合度(TII: Trade Intensity Index)は、中南米域内(5.7 程度)が高く、中国(1.8 程度)、米国(1.3 程度)が続いており、米国への輸出依存度は平均すると 21%程度となっている。ただし、対米輸出結合度には経済別にバラツキ(変動係数は 0.62)が見られ、経済規模の大きい南米経済(17%程度)よりも経済規模の小さい中米経済(40%程度)の方が高くなっている。中南米経済の実質 GDP の変化と対米輸出依存度の間には負の相関(相関係数は-0.69)が見られ、米国への輸出依存度が高い経済は米国の関税引上げによる悪影響が大きくなることが示唆されている。

III. 産業への影響

米国が世界的に 10%の追加関税を賦課すると、表 2 に示される通り、米国では国際的な競争力のある農林水産業の生産が 1.00%減少するものの、競争力がない繊維・衣料の生産が 2.39%増加すると推計されている。関税の引上げは自由貿易を阻害し、資源配分の効率性を歪曲することが懸念される。

中南米経済全体の生産は、化学製品(0.99%)の他、自動車及び部品(0.51%)、電子機器(0.12%)、その他機械・設備(0.10%)で増加するものの、農林水産業(▲0.19%)、鉱業(▲0.48%)、加工食品(▲0.14%)、繊維・衣料(▲1.65%)、その他軽工業(▲0.60%)と金属(▲0.78%)では減少すると推計⁶されている。

表2 主な産業の生産への影響

				(%)			
	農林水	繊維衣料	自動車		農林水	繊維衣料	自動車
米国	-1.00	-0.22	2.39	カナダ*	0.03	-0.48	-1.57
メキシコ	-0.53	-0.33	-1.83	中国	0.01	-0.31	-0.54
日本	0.11	-0.66	-0.39	EU	-0.12	-0.48	-0.76
アルゼンチン	-0.19	-0.54	-0.29	ボリビア	-0.24	-0.40	-0.38
ブラジル	-0.03	-0.44	-0.21	チリ	-0.31	-0.50	-0.01
コロンビア	-0.47	-0.45	-0.25	エクアドル	-0.30	-0.54	-0.11
パラグアイ	-0.19	-0.58	-0.70	ペルー	-0.32	-0.48	-0.80
ウルグアイ	-0.21	-0.77	-2.29	ベネズエラ	-0.29	-0.59	0.20
ベリーズ*	-0.46	-0.34	-2.65	コスタリカ	-0.58	-0.56	-1.05
グアテマラ	-0.71	-0.95	-4.06	ホンジュラス	-0.25	-0.35	-8.18
ニカラグア	-0.32	-0.13	-5.84	パナマ	-0.32	-0.14	-0.72
エルサルバドル	-0.40	-0.36	-5.89	ドミニカ共和国	-0.36	-0.68	-8.39
ハイチ	-0.15	-0.63	-6.59	ジャマイカ	-0.59	-0.08	-0.58
プエルトリコ	-0.27	-0.43	-0.42	トリニダード・トバゴ*	-0.34	-0.51	0.89
中南米合計	-0.19	-0.48	-1.65				

出所: 筆者によるシミュレーション。

⁶ 表 2 に示されていない各経済の生産に与える影響の推計結果などその他の推計は、必要に応じて、筆者への要請により入手が可能である。

中南米経済全体の輸出では顕示比較優位(RCA: Revealed Comparative Advantage)指数は農林水産業(4.7 程度)、加工食品(3.0 程度)、鉱業(2.6)で高くなっている。以上の 3 つの産業では生産が減少することから、生産資源の配分が非効率的になることが懸念される。

財生産の合計に占める割合は農林水産業、加工食品、化学製品がそれぞれ 20% 程度を占める一方、自動車及び部品、電子機器、その他機械・設備は合せて 10% 程度と小さな割合になっている。それら 3 つの機械産業の生産増加の貢献は限られている。他方、繊維・衣料の生産は大幅に減少し、総生産を減少させる寄与も産業間で最も大きくなると考えられる。

経済別には、繊維・衣料の生産減少は南米(平均▲0.38%)に比べて中米(平均▲5.77%)が著しく大きくなる一方、鉱業の生産減少は南米(平均▲0.48%)と中米(平均▲0.51%)はさほど変わらないと推計されている。また、化学製品の生産増加も南米(平均 0.94%)と中米(平均 1.17%)はさほど変わらないと推計されている。

IV. 終わりに

米国による関税引上げが世界的に拡大されると、自由貿易が阻害され、米州経済では産業間の資源配分が非効率的になることが懸念される。中南米経済ではマクロ経済的な悪影響は 1 人当たり所得が低く、対米輸出依存度が高い経済ほど大きくなり、中南米経済間の所得格差が拡大する可能性がある。関税引上げを始めとした貿易政策の経済効果の考察に当たっては、マクロレベルと産業別の双方で、経済モデルを用いた定量的なシミュレーション分析が有益と考えられる。